

平成 22 年 3 月 2 日

各 位

会社名 株式会社船井財産コンサルタンツ  
 代表者名 代表取締役社長 蓮見 正純  
 (コード番号 8929 東証マザーズ)  
 問合せ先 常務取締役 中塚 久雄  
 (TEL 03-6439-5800)

## 平成 22 年 12 月期 業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、平成 22 年 2 月 15 日に公表いたしました「不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB 神宮前」販売中止のお知らせ」に記載しておりますとおり、対象物件であります原宿ロイヤルビルを一顧客に一棟売却することとし、業績への影響については精査中である旨の公表を行ってまいりました。

当該取引に伴う平成 21 年 12 月期の会計処理について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと対応を協議してまいりましたが、本日確定し、修正に至っております。その結果、当該取引に係る平成 22 年 12 月期の業績への影響を測れるようになったことから最近の業績の動向等を併せて反映したうえで、平成 22 年 2 月 12 日に公表した業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

なお、平成 21 年 12 月期の決算におきましては、本日付で別途「修正後発事象の発生に伴う平成 21 年 12 月期 決算短信の一部修正について」の公表をいたしております。

### 記

#### 平成 22 年 12 月期第 2 四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正

(平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,770	112	110	75	709.02
今回発表予想 (B)	3,561	376	373	378	3,575.99
増減額 (B-A)	1,791	264	263	303	
増減率 (%)	101.2	235.7	239.1	404.0	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 21 年 12 月期第 2 四半期)	2,261	△ 806	△ 1,193	△ 1,765	△ 16,699.05

#### 平成 22 年 12 月期通期連結業績予想数値の修正

(平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	4,635	316	312	225	2,135.11
今回発表予想 (B)	6,553	696	693	645	6,101.89
増減額 (B-A)	1,918	380	381	420	
増減率 (%)	41.4	120.3	122.1	186.7	
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 12 月期)	5,408	△ 3,686	△ 4,245	△ 4,820	△ 45,602.58

平成 22 年 12 月期第 2 四半期累計期間個別業績予想数値の修正  
(平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,104	47	81	70	665.75
今回発表予想 (B)	2,895	311	344	373	3,528.69
増減額 (B-A)	1,791	264	263	303	
増減率 (%)	162.2	561.7	324.7	432.9	
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成21年12月期第 2 四半期)	1,775	△ 843	△ 867	△ 1,432	△ 13,556.12

平成 22 年 12 月期通期個別業績予想数値の修正  
(平成 22 年 1 月 1 日～平成 22 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	3,236	115	184	168	1,597.64
今回発表予想 (B)	5,154	495	565	588	5,562.65
増減額 (B-A)	1,918	380	381	420	
増減率 (%)	59.3	330.4	207.1	250.0	
(ご参考) 前期実績 (平成21年12月期)	3,996	△ 3,527	△ 3,189	△ 4,022	△ 38,050.09

修正の理由

(1) 連結

平成 22 年 2 月になって確定した販売用不動産である原宿ロイヤルビルの売却取引に伴い、物件自体の売買取引契約のほか、当該物件に直接関連する多額のコンサルティング契約が締結されております。修正後発事象との関連で会計監査人である有限責任監査法人トーマツと対応を協議しておりましたが、本日、平成 21 年 12 月期の決算処理が確定しました。その結果、当該取引が平成 22 年 12 月期の業績に与える影響が明らかになったことより業績予想の修正を行うものであります。

(2) 個別

個別業績の修正理由につきましては、連結修正理由と同様であります。

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以上